

事務事業名	農業近代化資金利子補給支援事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6073									
			所属課室	農林振興課		課長名	野田栄志									
	☐ 実施計画事業		所属担当	農業振興担当		担当者名	山本 敏									
基本政策	基本計画体系	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		07 農林水産業の振興	事業区分	01	一般	0	6	0	1	0	3	0	2	0	3	7
施策		12 生産を支える基盤の整備充実		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業												
				☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度）		法令根拠	南アルプス市農業近代化資金利子補給要綱												
	☐ 期間限定複数年度（ 年度）															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・農業近代化資金を借りている認定農業者や高品質果実施設を建設した農業者等へ利子の補給を行っている。			事業費の主な内訳（ 22年度 ）												
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)						
				市単独補助金		73										
												73				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	利子補給事務
23年度活動予定	利子補給事務
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
農業者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
この制度を利用して農家の効率的かつ安定的な経営体の向上により農業経営が継続できる	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
資金の利用により農業経営が安定し市の農業振興に結びつく	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 申請者	人
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 主業農家数(農林業センサス)	戸
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 農業就業人口(農林業センサス)	人
イ 経営耕地面積(農林業センサス)	ha
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 生産農業所得額(山梨農林水産統計年報)	億円
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	96	73	104	62	100	100	
	人件費	事業費計 (A)	千円	96	73	104	62	100	100	0
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10	
		人件費計 (B)	千円	45	45	40	40	40	40	0
		(A)+(B)	千円	141	118	144	102	140	140	0
活動指標	ア	人		12.0	13.0	13.0	12.0	12.0	12.0	
	イ									
	ウ									
	ウ									
対象指標	ア	戸		361.0	521.0	521.0	521.0	521.0	521.0	
	イ									
成果指標	ア	人		5,359.0	5,359.0	5,200.0	5,200.0	5,000.0	5,000.0	
	イ	ha		2,266.0	1,860.0	1,860.0	1,860.0	1,860.0	1,860.0	
上位成果指標	ア	億円		52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	
	イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	山梨県農業近代化資金利子補給規程の特例に関する規程第2条別表に規定する農業近代化資金のうち、山梨県高品質果樹施設栽培等事業実施者に対応して合併時の平成15年4月1日施行
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	認定農業者という農業に対する意欲が高い人たちも増えているが、一方で、高齢化等の理由で農業離れが進んでいる
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	農業経営基盤の安定が図れると喜ばれている

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	法律に基づいた補助金交付事務であり、本事務に係る事務量も他の仕事に影響するほど多くないため
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	農業近代化資金利子補給支援事業	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 基幹産業である農業を支援しているので、市の振興に結びつく
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 やる気のある農業者を支援することは市の基幹産業である農業の振興につながるため
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 高付加価値及び高品質の作物を作るためには、現在の自然任せの農業では限界があり、設備投資が必要である。そのため、初期投資資金が必要になる。これらの資金を借りやすくするための補助であり、農業振興の面から継続していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 農業経営基盤強化資金実施要綱により実施し、事務量も少なく他の事業に影響しない程度であるで向上の余地はない
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 やる気のある農業者に支援することで農業の振興が図られているので、これを廃止すれば農業経営に影響をもたらす、しいては、本市の農業の振興に影響がある ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法律に基づく事業であり出来ない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 法令等による利子補給なので削減余地はない
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 補給補助金支払事務のみなので削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 対象者及び目的などが法令で決められており妥当である

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	やる気のある農業者に資金面で支援を行うことができる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	対象外																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					